

第3回「地域フォーラム」概要

開催テーマ テーマ1「健康・医療・介護」

テーマ2「協働と連携のまちづくり・奈良モデル」

日時 平成28年1月16日(土)9時30分～12時00分

会場 興福寺会館

【テーマ1】「健康・医療・介護」

挨拶・資料説明	<p>荒井奈良県知事</p> <hr/> <ul style="list-style-type: none">・奈良県の人口推移・奈良市人口推移・奈良県の健康寿命・地域医療構想の策定・奈良県の2次医療圏・急性期の機能分化・連携体制の構築・救命救急医療への対応・地域包括ケアシステムの構築 など
取組説明	<p>仲川奈良市長</p> <hr/> <p>奈良市の現状と行政の取り組みについて説明</p> <ul style="list-style-type: none">・奈良市の人口推移及び将来人口推計・65歳以上人口と高齢化率の推移・第一号被保険者の要介護度別認定者の推移・介護給付費の推移と将来見込みについて・日常生活圏域別の高齢者数・高齢化率・奈良市の健康・医療・介護への取組 <p>データヘルス計画 地域包括ケアの構築(認知症支援の充実) 市立病院の機能強化や救急医療の充実 など</p>
取組等説明	<p>奈良県立医科大学健康政策医学講座 今村教授</p> <hr/> <p>テーマ「健康・医療・介護」について取り組み等説明</p> <ul style="list-style-type: none">・2025年における慢性的な疾患を抱える高齢者や要介護人口の増加・国の新法による病床再編と在宅医療へのシフトを進める政策誘導・地域医療構想の策定について <p>急性期中心の医療から慢性期の医療へシフト 在宅医療と在宅介護サービスの需要爆発 在宅医療の問題点(訪問看護師の不足、老々介護 など)</p> <ul style="list-style-type: none">・奈良県の現状(要介護認定者数の増加、訪問看護師の不足 など)・地域包括ケアシステムの構築 など

意見①	荒井奈良県知事
<p>健康寿命の地区差があることがわかります。実は、県から見ますと地区差があります。奈良市の中でも有病率という地区差があります。地区差の原因と対策の発見というのが第1の作業です。対策を発見したら、対策を実行する必要があります。健康寿命を延ばす、あるいはシステムとしては地域包括ケアを充実させる主体は、県や市だけではできず、県内でいろんな地区で、バラエティーのある取り組みを進めております。地区の医師会が頑張るところもあれば、病院が頑張ってくれるところもあれば、保健師が頑張ってくれるところもあれば、看護師が頑張ってくれるところもあって、その主体で頑張る主体がまちまちですが、頑張ってくれないとうまくいかないということだけは確かです。今はまだ対策は発見途上ですが、1つ2つ今まで見つけたことを申し上げます。健康寿命は、長野県がずっと1位で、奈良県は女性が33位で、男性は4位なのですが、野菜の摂取率が長野県は男女とも全国1位で、奈良県は男性が40位、女性が46位です。野菜は摂取すると血管がやわらかくなって、脳卒中とか心筋梗塞の率が減るのではないかという推察ができるので、野菜をもっととるという生活習慣をつけようというものが対策の一つでございます。もう一つは、特徴的なものとしては、がん検診です。がん検診受診率は奈良県は随分低いです。市町村にがん検診の仕事が任されていますが、市町村別にがん検診受診率が高いところと低いところがあるのです。県では、がん検診受診率が上がることを一つの目標にしています。がん検診の受診率向上に取り組む市町村に対して、県はバックアップの財政措置をしようとしております。</p>	

意見②	仲川奈良市長
<p>地区差をどのように分析をして対策を打つか、まだまだデータの分析が要ると思っています。分析をした結果、例えば先ほどの県の資料によりますと、奈良県の中では、奈良市は特に男性は割と上に位置します。特に奈良市で言いますと、12市で比較しますと、男性では橿原市、葛城市に次いで3番目に健康寿命が長いという数字がございます。一方で、女性はどうかというと、5番目だということで、男女にも差があるように思います。橿原市を見ておきますと、男性も1位、女性も2位なので、両方とも割とそろっているのですが、香芝市を見ると、男性は8位ですが、女性が1位となっており、結構同じまちでも男女によって違ってくるのか、大分差があるので、まだまだ分析を進めていく必要があると思っています。奈良市が今どうい対策を打つかですが、知事の方から野菜の摂取率の話もありましたし、また喫煙率も奈良県は全国の中でも確か一番低い部類であったと思いますが、それも少しはプラスに働いていると思います。実は、県の単位の数字というのはあっても、例えば喫煙率でいきますと、奈良市の数字が、手元には見つけることができません。そのあたりで多分奈良県も非常に広い県ですので、県の中で奈良市、また奈良市の中でも地域ごとに、もう少し現状を数字やデータで手にとることができるような施策をやっていく必要があると感じています。あともう一つは、そこで見つかったデータを、やはり行政だけが持つのではなくて、市民の方、県民の方に戻すということも大事であると思っています。このあたりは行政が分析して終わりではなくて、御本人が自分や自分の地域がどういう立ち位置にあるのかと、どういう強み、弱みがあるのかを自己認識をすることで、意識や行動が変わっていくというポイントがあると思います。例えば、御自身の健診データがマイペースという形でしっかりと経年で比較ができるとか、最近ですとスマートフォンに万歩計機能がついていたり、民間の技術で血圧とか尿からとれるデータであるとか、そういったものがオンライン上でアップデートで管理できるものもあるようですので、御自身がセルフチェック、セルフモニタリングをしていく、その状況が進んでいくと、さらに加速すると思っています。</p> <p>もう一つは、政策間の連携が非常に大事であると思っています。例えば今、地域包括ケアシステムの話がありましたが、これにつきましても、奈良市でも関係部署が、大分多岐にわたります。これらを一元的に政策を横串を刺せるようにという考えを持っておりまして、もっともっと必要であると思っています。</p> <p>荒井知事から野菜の話が出て、例えば、奈良市民がどれぐらいの野菜を摂取をしているかがわかって、これをもっと伸ばすべきとなったときには、農林課のいわゆる農業、農政を担当している部署との連携も必要ですし、その商品を客の手元に届ける流通、いわゆる商工労政的な発想も要ると思いますし、そういう意味では、まさに庁内がもっともっと連携をしていかないといけないことを実感をしたところでございます。</p>	

奈良県は、データ分析にしろ、政策にしろ、すごく頑張っている県であると思います。さらにその高みを目指してやっているという意味で、正解のない世界に向かって走っていているという実感があります。その中で、やっぱり色々なデータを集めてきていますから、それをうまくお見せするということがすごく私は重要であると思います。例えば医療でも、どの病院が何を見ているかというのは、すでにデータとしてはありますが、自分にとってその病院が身近かどうか、自分の地域から見て医療濃度が高いところか低いところかどうか見れるようにはなっていますが、それを見やすく見ることがなかなかまだできていないです。それぞれの病院の機能も、全ての数字は公表されているのですが、見やすく見られる状況ではありません。それをうまく見せていくことで、住民側も選べるようになる、考えられるようになる、それがすごく私はこれから必要であると思います。行政側からいくら言っても、住民側が受け身でいる限りは、この地域包括システム成功せず、住民が参加しない限りは、絶対に無理なことなので、それをどう参加してもらえるようにしていくのかということが重要であると思います。

奈良市はすごく恵まれていると思います。中核市なので、医療も福祉も両方とも同じ行政単位としてやることができます。医療と福祉事務所と保健所が同じところにある、本庁も同じところにあるというのは、医療・介護を分け隔てなくやれるということなのです。今、私も先ほどプレゼンさせていただいた内容は、医療と介護の端境部分が落ちていきますという話なので、それに直接、手が出せるというのが中核市の一番すばらしいところであると思いますので、そこはぜひ利点を活かして進めてもらえると、より明るい未来があるのではないかと思います。あと今、細かい単位でのデータ分析をさせていただいているということで、すごく感動いたしました。なかなかあそこまでデータ分析するのは大変ではないかと思います。私自身、データ分析をしていて思うのは、やはりレセプトデータはすごく扱いにくいデータなのです。多分今回も公表されていないのは、まだ未完成な部分があるからです。その中で、例えば、奈良市で分析をしていくとなると、奈良市以外に行っている人はどのように考えるんですかっていう、ちょっと広域で考える必要が出てきます。私、データ分析をさせていただいて、奈良ですと、天理市にかなりの方が行っていることになります。実際、天理市に大きな救急病院がたくさんあって、かなりそちらで吸収しているということになります。すると、医療は病院の居住地か、患者さんの居住地か、またその医療圏というのも、病院単位で見た医療圏と住民単位で見た医療圏とがちょっとずれてきます。ですから、小さく分析していくことは重要ですが、それを住民医療圏に合わせて考え直すという二面性が必要ではないかと思います。

がん検診の話が出たのですが、がん検診受診率は、右肩上がりには上がっているわけではなく、実はメタボ健診ができた際に、ぐっと落ちた時期があります。本来市町村はがん検診とメタボ健診を一緒にやっていたのですが、メタボ健診を強化したために、メタボ健診は保健医療がやって、がん検診は市町村がやるという形になったために、実は2回別々の案内状が行くところが出てしまって、そこを一緒にやっていたところ、がん検診がどんどん伸びているのですが、ばらばらになってしまったところは、なぜ2回行かればいけないのかという話になって、どんどん落ちていっているという現状があります。ですから、がん検診のコーディネーターが、私はすごく今後大切になってくると思います。

意見④	荒井奈良県知事
<p>我々のプレゼン中心で大変恐縮ですが、健康、医療というのは大変重要なテーマですので、今村先生がおっしゃいましたように、我々総力戦でアタックしようということを申し上げたいと思います。</p> <p>一つは、健康については医療に頼ることが多かったのですが、今、非医療、リハビリとかも含めまして、介護、運動とか食事とかを含めて、医療外のことに頼る率が多くなっていると思います。病気になると医療は頼りになりますが、非医療で健康になるとうのが一つ思ったことでございます。もう一つは、このように我々行政ですから、分析をして、差異を発見するというのは大きな仕事だと思ひます。それを今村先生のお言葉で言えば、身近な皆様がよくわかつていただけるようなワードに変換、身近なワードに分析をして変換しなければいけないと思ひます。そうしますと、もう一つは、いろんな分析が我々の住んでいる世界に関係する分析と、医療提供体制に関係する分析と2つあると思ひます。医療提供体制に関する分析は、実はこちらの専門サイドになりますので、我々行政の大事な仕事であるということを申し上げます。</p> <p>それから、最後は補足ですが、今村先生のデータでも、亡くなる方が増えるのです、これから全国で100万人が170万人ぐらい増えまして、奈良市も増えます。頑張っていたきたいと思ひます。</p>	

意見⑤	仲川奈良市長
<p>今、今村先生からもおっしゃっていましたように、奈良市の方が市外、県外の医療機関を御利用されるということもありますので、奈良市を奈良市だけで見ていることで全てがカバーできるということではないということであると思ひます。このあたり、非常に今日、私もいろいろと気づかされました。そういう意味では、市が今、少しチャレンジモデルとしてデータヘルスをやっておりますが、またこれが広域的なデータとうまく相乗効果をもたらしていくと、ばらばらのフォーマット、ばらばらの項目で調査をするのではなくて、極力比較対象可能な形にして、オープンデータ化を図っていくということによって、本当の価値が出てくると思っております。</p> <p>それともう一つ、医療といいますと、どうしても決められた制度やルールをそのまま踏襲するという対症療法的なイメージが今まで私も強かったのですが、これからは攻める医療といいますか、より先駆的にデータを分析し、より先駆的に手を打っていくことによって、トータルとしては非常に良い医療もつくれますし、良い人生が歩めるということだと思ひますので、一早く問題意識を持って行動するまちの住民の方は助かるというような、自治体間でそういう意味の格差が出てくると思っております。そういう意味では、まだまだ我々やるべきことたくさんあると感じた次第であります。</p>	

総括	くらしと文化研究所 音田主宰
	<p>最初に荒井知事から、奈良県の高齢化の現状と、65歳を過ぎても介護を受けずに元気で暮らせるという、健康寿命を延ばすためにはどういう取り組みが必要かということについて、またさらに、そのために必要不可欠な地域の包括ケアシステムと地域医療の構想についてお話がございました。</p> <p>奈良市の仲川奈良市長からは、これから今後ますます進んでいく都市部の高齢化の現状と、健康長寿推進のための基礎調査として、市が昨年から取り組んでおられるデータヘルス計画の進捗状況についてや、包括ケアシステムでは、特に認知症予防のために熱心に取り組んでおられるという御報告がございました。データヘルス計画に関しては、まだこれから今後それをどう生かしていくかが課題と思いますが、大変これは注目される試みであると思って聞いておりました。</p> <p>また、今村先生からは、人口減少が進んでいく中で、都市部で急速に増える高齢者人口を地域で支えていくためには、医療のあり方も従来の病院完結型から地域完結型の医療への転換が必要であるという御指摘があり、各地域で実情に合った医療構想と在宅の介護を支える地域包括ケアシステムの構築が何よりも重要であるという御助言をいただきました。</p> <p>引き続いての荒井奈良県知事、仲川奈良市長、今村先生のお話の中では、地域差、地域差に加えて、私が気になりましたのは、男女でなぜこんなに差があるのかということで、これからいろいろ分析して、それぞれの地域に合った形の対策が必要なのではないかと思います。</p> <p>今村先生のお話の中で、正解のない世界という表現をされたのですが、その言葉がまさにこの問題に対するぴったりの言葉であると思いました。正解のない世界をそれぞれの地域の実情に合わせて、地域の人たちがどういうふう考えていくか。そのためには、やはり住民側も受け身ではなく、一緒に参画していく。また行政の方も、一緒に引っ張っていく姿勢が大変重要になってくると思います。また、仲川奈良市長が言われた政策間連携や庁内の横断的な取り組みといった、行政側の改革も必要であるということを感じました。</p>

意見⑥	荒井奈良県知事
	<p>今村先生が正解はないというのは、本当に正解であると思いますが、つけ加えますと、正解は一つではないというのがより正解であると思うのです。ですから、いろんなパターンの正解があるというふうに、ちょっと心楽しく捉えたいと思います。奈良の正解はこれであるということを仲川奈良市長にぜひ示してほしいと思いました。地区で本当に違うのですが、違うやり方でも健康寿命は延びたり、医療の安心が延びたりしますので、これといった決まったものはないということを今村先生はおっしゃったと思いました。</p>

【テーマ2】「協働と連携のまちづくり・奈良モデル」

挨拶・ 資料説明	荒井奈良県知事 ----- 資料説明 ・地方自治のあり方の変化(「地方分権」から「住民自治」へ) ・「奈良モデル」とは ・県と市町村との協定締結によるまちづくり ・奈良県と奈良市との「まちづくりに関する包括協定」 大和西大寺駅周辺地区、平松周辺地区、奈良公園周辺、八条・大安寺周辺地区 ・県域水道ファシリティマネジメント ・公共交通の確保
-------------	--

取組説明	仲川奈良市長 ----- 奈良市の現状と行政の取り組みについて説明 ・奈良公園周辺 ・奈良市総合観光案内所 ・珠光茶会 ・奈良町の充実 ・大和西大寺周辺地区 ・平城京天平祭 ・八条・大安寺周辺 ・(仮称)奈良IC周辺のまちづくり ・平松周辺地区 など
------	--

取組等 説明	近畿大学総合社会学部環境・まちづくり系専攻 久教授 ----- テーマ「協働と連携のまちづくり・奈良モデル」について取り組み等説明 ・情報政策の役割 ・中間支援(支える、つなぐ)の重要性 など
-----------	--

意見①	荒井奈良県知事
<p>まちづくりは幅広い要素がありまして、今日の仲川奈良市長、また久先生のコメントの分野がちょっと多岐に渡ると思いますが、3つの要素があるように感じました。一つは、久先生がおっしゃった、まちづくりの連携の精神で、これからどのような気持ちでまちづくりを進めるのかが1つ大事な点であります。</p> <p>奈良は、昔の経済が観光名所になっているというのが特徴でございます。まちに中心となるへそがなく、中にどんどん人が来るといったように、まちの骨格がうまく形成されなかったと私は思います。これからは新しいまちの骨格をどのようにするかという議論が大事であるというのが、2つ目のポイントでございます。</p> <p>3つ目は、人が住んでいて、いろいろ活動が盛んでありますので、その現在の活動をどうするのか。観光を軸にした、あるいは文化を軸にしたまちのにぎわい、発展をどうするのかです。それも大事でございます。</p> <p>とりわけまちづくりの骨格について興味があるかと思いますが、まず、まちのデザインの案を示すことが大事であると思っております。デザインは、整合性のとれたものを示さないといけない。そうしないと、結局まちの人がまちづくりの足を引っ張るという事例は日本中にあるわけです。まちづくり連携協定の中で、統合性、整合性のあるまちのデザインを考え、このようなデザインでどうだろうかと提示します。その次に、その提示をパブリックコメントして議論してもらって、我々の子孫に住んでもらうまちでございますので、子孫のために我が事を捨てて、将来のためにということを考える人が多いほど、まちが発展しております。それがまちづくりの基本であると思っております。</p> <p>奈良市は東の古いまちと西の新しいまちが、奈良市になった訳ですが、要素が全く違うわけです。今日は古いまちの方も多いかと思いますが、その2つの要素のあるまちを市長が束ねて、どのようにかじを切ろうか格闘しておられるわけでございます。</p> <p>まちづくりのハードについては、いろいろ御議論が深くあると思っております。プロモーションについては、県もこれまであまりやっていなかったのですが、イベントをどんどんやってまいりまして、この1月からなら大立山まつりという冬場のイベントをいたします。四季で落ち込みのあるところをイベントで盛り上げるということを観光政策としてやってきております。</p> <p>そのような県・市の役割は、今、流動的になってきております。とりわけ奈良モデルの考え方では、対等だから意見を言い合うことが基本です。その中で、新奈良駅をつくるときに県が応援するものとして市町村負担の4分の1支援のスキームを考えました。奈良市のあまり良くない財政状況によって、スキームが考えられたと思っております。やはりちょっと苦勞すると支援が出るものでございます。</p> <p>それと、財政支援では、奈良市には9億円の無利子貸し付けをさせていただいております。理屈が、立つものは県がやります。理屈を立てながらまちづくりに向かっていきたいと思っております。</p>	

意見②	仲川奈良市長
<p>市民であり県民であり、国民であると、3つの立場が同じ人の中にあるということがございます。そういう意味では、今まで国が上、県がその次で、市町村はその下というような縦のラインで物事を発想してきましたが、ここについては、いわゆる上で決めたことをそのままが従うという形がもはや崩壊していますし、逆に、地方が先駆的なモデルや取り組みをしたことが他にも応用していただくと、そういう水平連携、水平展開をもっともっと進めていく時代になっていると思っています。逆に言うと、小さい現場の方がロールモデルをつくりやすいということがありますので、奈良市の場合は中核市で、何か一つの政策をするにしても、予算の規模や地域展開がかなり腰が重いところはあるのですが、これが、例えば、小さな村とか小さな町であれば、何か一つのチャレンジをしようと思っても、行き渡るのに非常に時間が短くて済みます。そういうところからどんどんベンチャー的な発想で、政策のベンチャーでどんどんR&D、いわゆる研究開発をしていけば、それが日本全国で大きなヒントになっていく時代であると認識をしています。その中で、公共ということと行政ということが、どうしても一体のものとして意識をしてきた国民性が少しあると思っています。特に奈良市の場合ですと、大阪方面へお勤めの方が多く、日本一の越境通勤通学圏とよく言われます。そうしますと、奈良市がどういう政策をしているか、奈良市はどのようなお金の使い方をしているかというようなことを一つとっても、大阪の何か取り組みはよく見ますが、奈良のことは余り知らないというような方が、どちらかというと西側の方に多いという部分がございます。選挙も、極端な例で、何か職場に近い大阪の動きの方がどうしても目に入ってくるというのがあって、そういう意味では、住民参加のデザインをどうしていくかが一つ大きなポイントであると思っています。奈良市でも今、先ほどの健康づくりの話もそうですが、定年退職された方、特に男性陣がなかなか地域に溶け込めない方がいらっしやって、どうやって資源として活かしていくかということであると思います。</p> <p>行政職員の資源というのももちろんありますし、そこでは十分にこれからはカバーできないこともありますので、住民の資源、住民の力というのをどう巻き込んでいくか、ここはかなり知恵の見せどころであると思いますので、このあたりを我々市町村の立場としては、もっともっと意識をしてやっていかなければならないと考えております。</p>	

意見③	近畿大学総合社会学部環境・まちづくり系専攻 久教授
<p>まちの核をつくるという話ですが、参加型でやったときに、やはりなかなか難しいという部分がございます。なぜかという、核をつくるという話を違う見方をすれば、メリハリをつけるということであると思います。メリハリをつけるというのは、浮かび上がるところとそうではないところが出てくるということです。それをいわゆる甘んじて受けられるかどうか、我慢するところは我慢できるかどうかのポイントです。それができないからどうしても総花的になってしまって、いろんな地域がいろんなことをやらないといけないという話になり、お金もかかって、財政難で対応できないという話になるのですが、住民側から見たときに、そのメリハリがどうつけられるか。そこで、私は参加のデザインというのでやっているのが、いわゆるワークショップで調整の仕掛けをつくっていくということです。どういうことかという、私もそうですが、個人一人一人の方にとっては、自分の家、そして自分の地域が中心ですが、もう少しマクロに見たときには、そんなにいっぱい中心があるわけにはいかないですから、どこかを中心にしないといけないこととなります。私の家が中心であるという人たちが集まって、何カ月も何年もかかって話をしていくと、ここが中心という共有が生まれてきて、初めてメリハリが出てくると思います。私もいろいろなワークショップさせていただきました。役割分担をして、それが連携していけばいいという関係が生まれてきます。そのようなデザインを考えていくのが最近の私の一番の大きな仕事であると思っていて、それを仕掛けられる県庁職員、市町村職員になってほしい。ファシリテーター、ファシリテーションの役割を担ってほしいと思います。</p> <p>ですから、ちょっと言葉は悪いかもしれませんが、自ら我慢してくださるよう仕掛けていく、仕向けていくことが、これから新しい行政職員の役割でもあると思っていますのでございます。</p>	

意見④	荒井奈良県知事
<p>住民の関心に迎合するのではなく、ワークショップで会話するのがコツであると思います。住民の方々は、関心が個別ですので、個別の関心に迎合していると統一案ができないのです。工業団地造成工事や道路工事をしようとしても、地権者が1人でも反対するとできないのが実情です。強制収容という手はありますが、最後は、これだけみんなが賛成していますが、これは単純多数決ではなかなかいかない、100%同意が要るかといえ、また難しくなるといふところの折り合いをどうするかという、これこそ正解がないまだ世界ですが、ワークショップでのコラボが必要だという点は確かです。</p> <p>もう一つは、いろいろ出てきた中で、これから奈良市は、独特な住民自治があると思いますが、これをそれこそパラダイムを変えて、奈良市を良くするというようになるとすごいことです。奈良市の発展系をどのように提示して、まちの人が同意するか、なかなか難しい課題であると思いますが、奈良市長には頑張ってくださいと思います。</p> <p>昨日は天理市を中心に10市町村の共同ごみ処理場の協定に立ち合いました。10市町村のごみ処理ができますと、市町村実質負担額が150億円程度であるのが50億円程度で済むと、インシャルコストが100億円程度も得する、ランニングコストが17億円程度かかるのが8億円程度で済むと、年間9億円程度助かります。共同でやるとこれだけ効用があります。これは天理市長が住民の方、政党はやっぱり反対の方がたくさんおられますが説得して、大体成功形にやっと来たというのが現実でございます。</p> <p>ごみ、火葬場の問題が片づきますと、いろいろ提示しております奈良市の新しいまちづくりを最大利益も含めて、県と奈良市と協働で取りかかっていきたいと思っております。ごみ処理場は共同でされる分に対しましては、県が市町村公債費のうち、地方交付税算入額を除いた額の4分の1を補助するというスキームを適用しておりますので、10市町村が共同されますと、12億円ほど県が助成をいたします。奈良市は単独でございますのでそのようなスキームはないわけでございますが、何よりも住民の御理解が一番必要な施設でございますので、ワークショップを繰り返して成功することを心から祈っております。</p>	

意見⑤	仲川奈良市長
<p>奈良県の役割はミッドフィルダーであるということで、荒井知事からも話がございました。市町村間が連携をしていくときにコーディネートをしていただいたり、また動きやすくなるようなバックアップをしていただけるというのは大変ありがたいと思っております。</p> <p>もう1点、私が今、危惧しておりますのは、やはり住民の方々が行政の取り組みやビジョン、方向性というものに対して、どれだけ我が事感を持って捉えていただけるかということであると思っております。今までですと、税金払ってるから、もうあとは知らないというようなこともありました、これから大量退職時代で、地域で健康長寿でお過ごしいただく方が非常にウエイトとして増えてまいりますので、こういった方々をいわゆる支援の対象者とするのではなくて、まちの担い手としていく、支援をされる側ではなく、支援をする側にどう回っていただけるかということが、まちの活性化という意味では生命線であると思っております。</p> <p>もともと奈良市は1960年代から約40年ぐらいかけて、人口が3倍から4倍ぐらいに急拡大をしたまちです。特に市外から入ってこられた方もたくさんおられるということがありますが、やはり全国の中での奈良市の役割を考えますと、1,300年前からある古都奈良のアイデンティティーというところに行き着くであろうと思っております。そういう意味では、先ほどお金を払って人を動かすのではなくて、お金を払わずに人に動いてもらうにはどうしたらいいかという話を少しいたしました、大仏様の復興というようなことでも、本当にわずかなお金、わずかな力でもみんな協力して大事業をなし遂げたというのが、一つ奈良の参加のデザインのモデルがあるとも言えると思いますので、そういうところにも原点回帰をして、みんなで思いを寄せ合って取り組んでいけるようにぜひしていきたいと思っております。</p> <p>参加をしていくためには、情報の共有、課題の共有、そして知恵の共有が大事であると思っております。そういう意味では、オープンデータの話もありましたし、また行政自身ももっと胸襟を開いて、もっと目線をさらに現場レベルに落としてやっていかなければならないと感じております。いろんな市政課題がございましたが、ぜひ参加のデザインをしっかりと組み込みながら、住民の合意を得て、積年の課題もしっかり解決していきたいと思った次第でございます。</p>	

総括	くらしと文化研究所 音田主宰
	<p>第2部では「協働と連携のまちづくり・奈良モデル」ということで、地方自治の考え方が地方分権から住民自治に大きく変わる中で、奈良県が奈良モデルという形で県内の市町村との協働と連携のまちづくりを今進めておられる背景について、知事から詳しく話がありました。またそれに基づいて、奈良市と協定を結んでいる4つの地区での具体的なまちづくりの現在の進行状況等について、仲川奈良市長から話がありました。</p> <p>この中には、既にもうかなり進んでいる地区もありますし、まだこれからという地区もあり、その具体的な中身につきましては、本当はもっと一つ一つ私たちが考えていかないといけないと思いますが、それは、そういった骨格の部分につきましては、これからそれぞれの地区での住民の皆様との話し合いなどで進められていくと思います。</p> <p>久先生からお話がありました住民とのかわり合い、それから、行政の職員はファシリテーター的な役割を果たしていかなくてはいけないのではないかということ、確かにそのとおりであると思います。これからのまちづくりは、一般の市民の方たちの参加・協働ということが何よりも大切になってくると思いますが、その時に、住民の方は自分の周り、自分の地域でのエゴということが先に立ってしまいますが、もう少し大きな目で全体を見ていかなくてはならず、そのためにも、行政の職員の役割がこれから非常に大きくなると思います。</p>